



2023年3月期 第1四半期 決算説明会

2022年7月29日
株式会社 **DTS**

主なイベント

1. 監査等委員会設置会社へ移行（2022年6月）

取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査等委員会設置会社へ移行

2. 女性取締役比率10%以上、独立社外取締役比率過半数を達成（2022年6月）

取締役13名のうち、女性取締役2名（15.4%）、独立社外取締役7名（53.8%）

3. 長期展望および中期経営計画を策定（2022年4月）

2030年に向けた長期展望とその1st STAGEとなる中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を策定

4. 自己株式取得および消却を決定（2022年4月）

自己株式では2022年5～12月に最大50億円の取得および取得した全株式を2023年1月に消却することについて取締役会で決議

連結業績

売上高・営業利益ともに増収増益。

売上高については全セグメントで増収となり、第1四半期として過去最高となる246.0億円（前年同期比+33.8億円）。

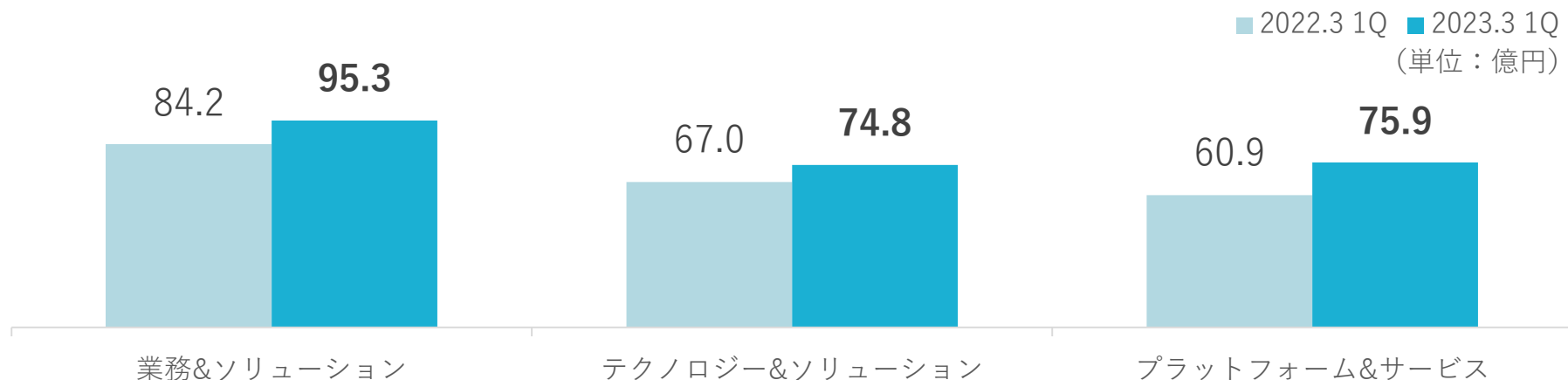
営業利益については増収などにより22.7億円（前年同期比+2.5億円）。

（単位:億円）	実 績	前年同期比		売上構成比率（前年比）		業績予想に 対する進捗率
売上高	246.0	+ 33.8	115.9%	—		24.6%
売上総利益	43.6	+ 3.5	108.8%	17.7%	(△1.2pt)	21.4%
販管費	20.8	+ 0.9	104.8%	8.5%	(△0.9pt)	23.2%
営業利益	22.7	+ 2.5	112.7%	9.2%	(△0.3pt)	19.9%
経常利益	23.2	+ 2.6	112.9%	9.5%	(△0.3pt)	20.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14.0	+ 0.1	101.0%	5.7%	(△0.8pt)	17.6%
EBITDA	24.2	+2.6	112.5%	9.9%	(△0.3pt)	20.1%
フォーカスビジネス 売上高	93.8	+22.9	132.4%	38.1%	(+4.7pt)	—

セグメント別売上高

- ・業務＆ソリューション：金融業や情報通信業を中心にクラウド関連案件などで伸長
- ・テクノロジー＆ソリューション：ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが伸長
- ・プラットフォーム＆サービス：運用基盤設計・構築案件の伸長や前期発生した半導体不足影響による期ずれの解消など

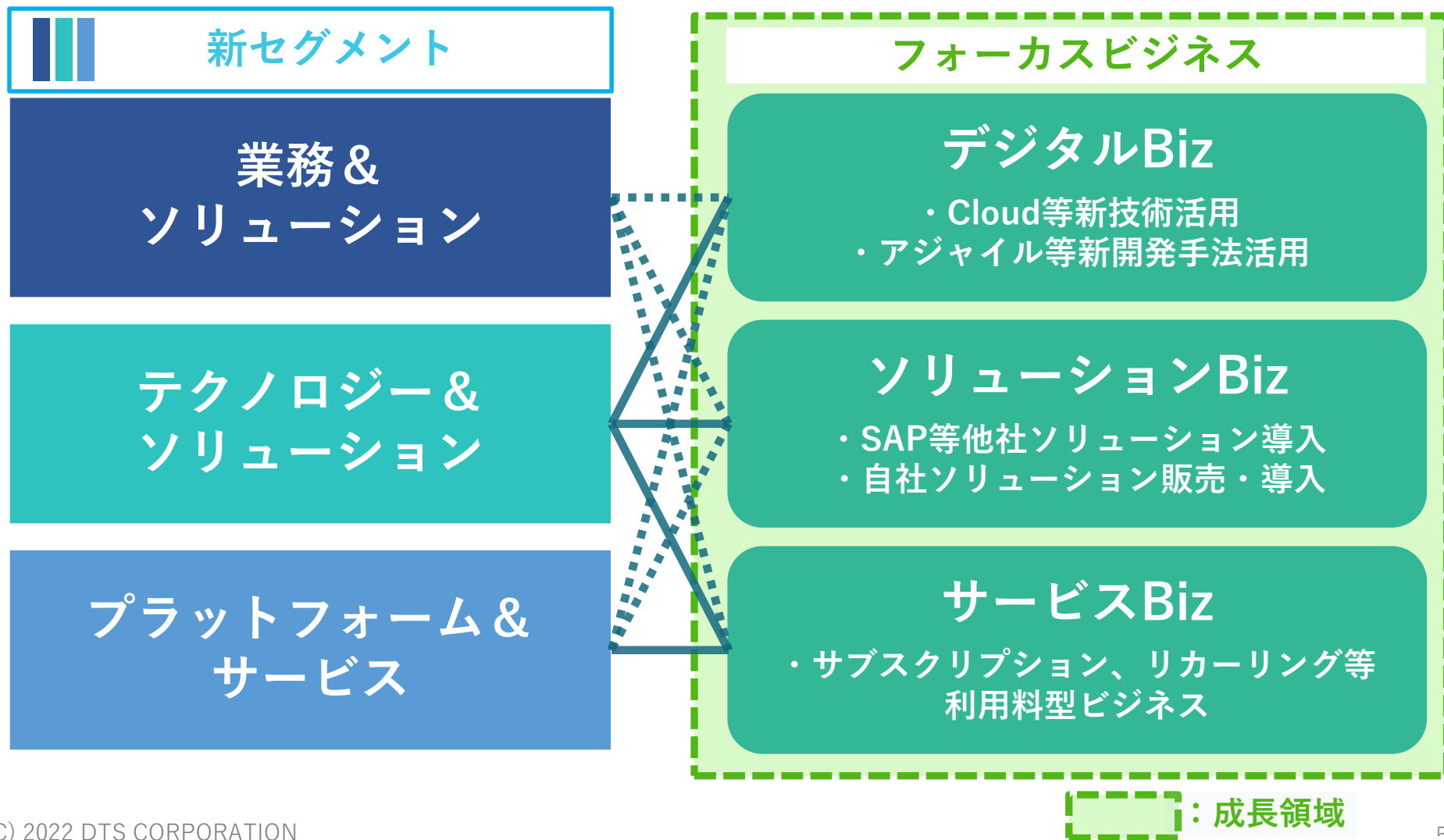
(単位:億円)	実 績	前年同期比		売上構成比率（前年比）		業績予想に 対する進捗率
連結	246.0	+ 33.8	115.9%	—		24.6%
業務＆ ソリューション	95.3	+ 11.0	113.1%	38.7%	(△1.0pt)	24.5%
テクノロジー＆ ソリューション	74.8	+ 7.7	111.6%	30.4%	(△1.2pt)	23.0%
プラットフォーム＆ サービス	75.9	+15.0	124.7%	30.9%	(+ 2.2pt)	26.6%



(参考) フォーカスビジネスの定義

長期展望および中期経営計画
資料再掲

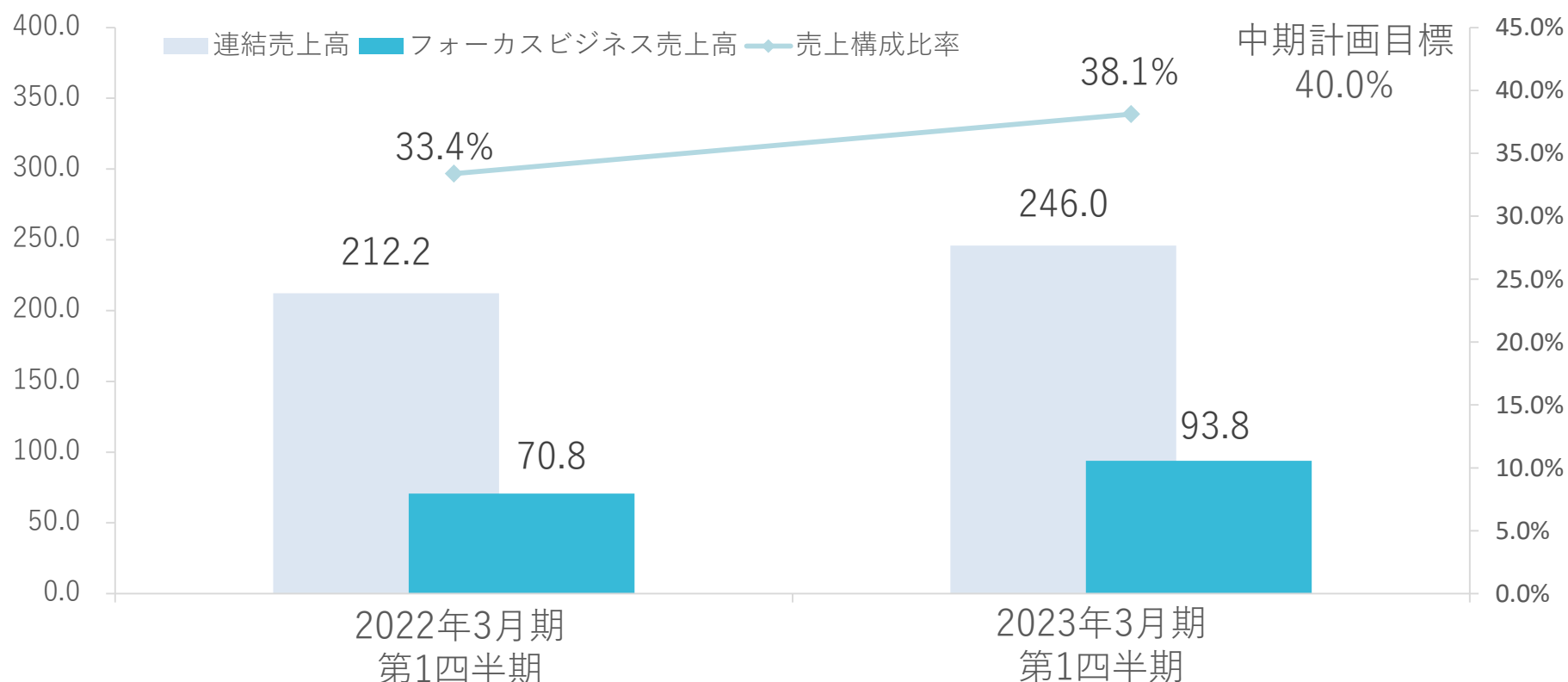
デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizで構成される「フォーカスビジネス」を成長領域として明確化。全セグメントにおいて取り組みを強化する。



フォーカスビジネス売上高

フォーカスビジネス売上高は第1四半期で93.8億円（前年同期比+22.9億円、+132.4%）

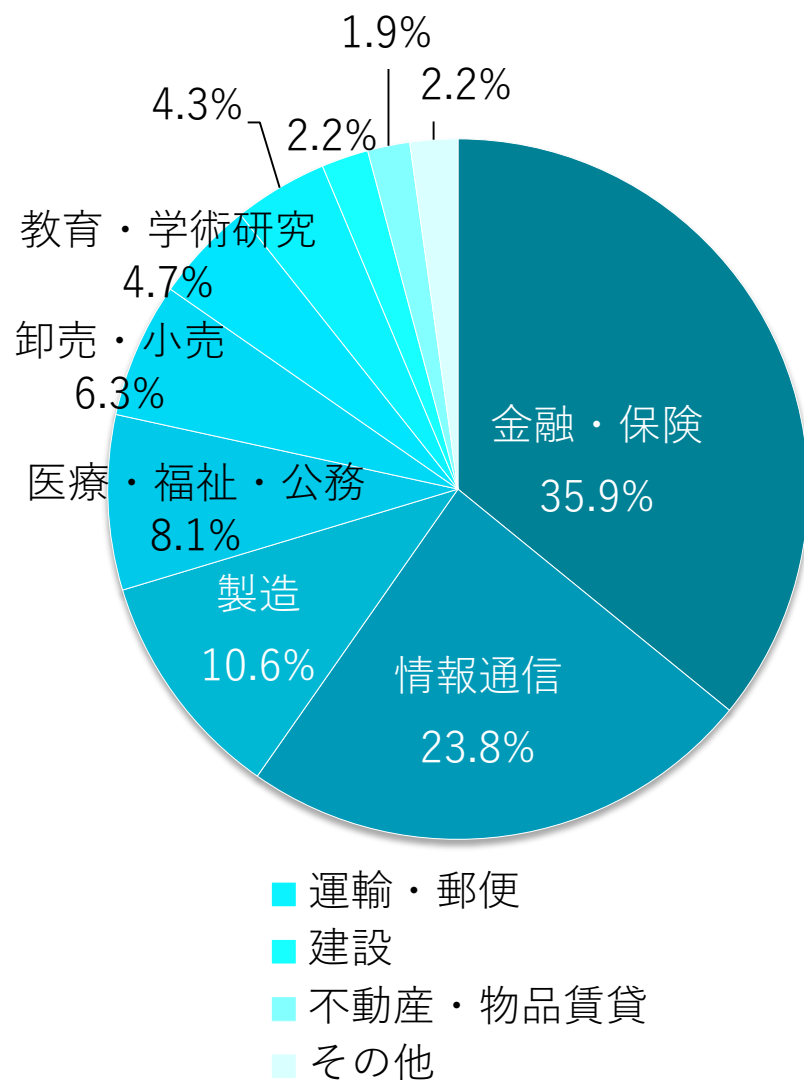
(単位:億円)	実 績	前年同期比		売上構成比率（前年同期比）	
連結	93.8	+22.9	132.4%	38.1%	(+4.7pt)
業務＆ソリューション	22.5	+ 7.8	153.5%	23.6%	(+6.2pt)
テクノロジー＆ソリューション	43.9	+ 3.3	108.4%	58.7%	(△1.8pt)
プラットフォーム＆サービス	27.3	+11.7	175.1%	36.0%	(+10.4pt)



(参考) 業種別連結売上高

経済産業省による業種分類別売上高

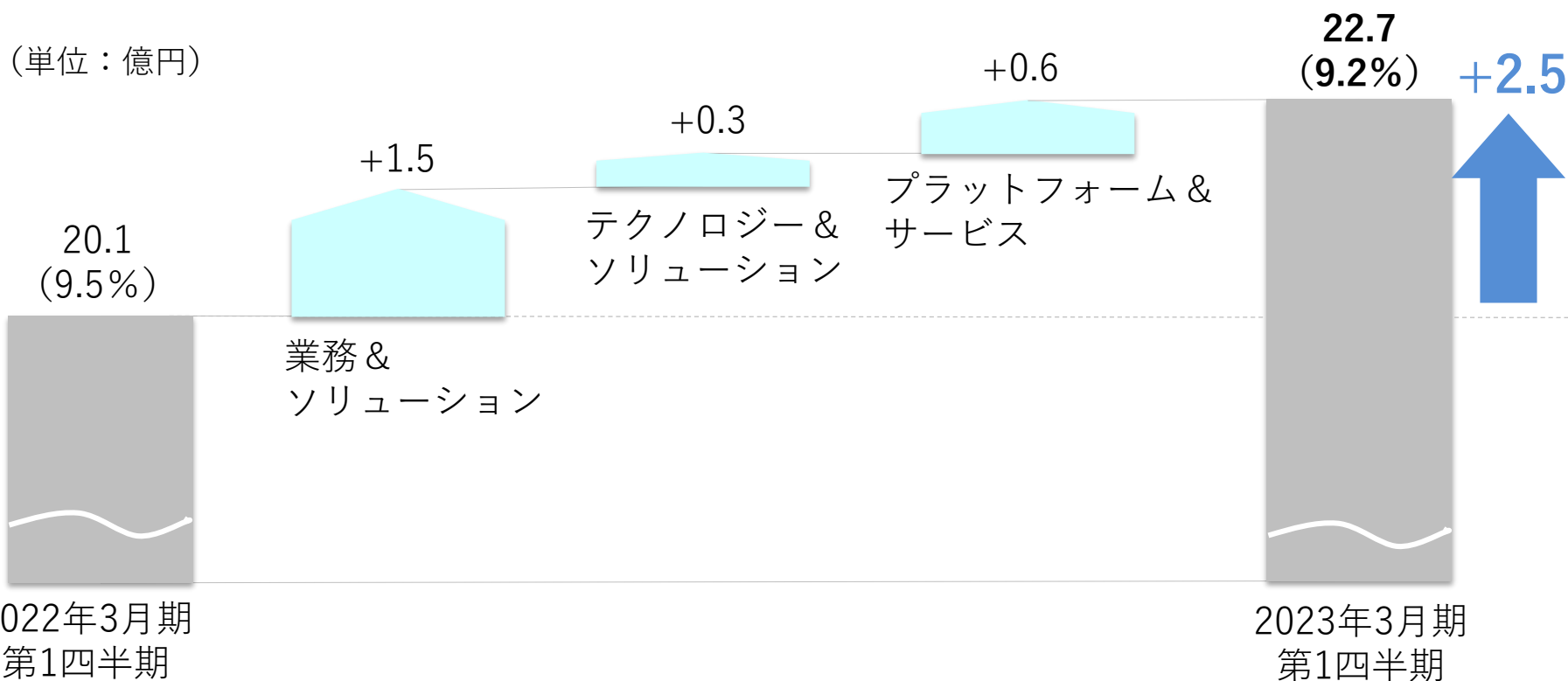
(単位:億円)	金額	前年同期比		構成比
金融・保険	88.2	+21.6	132.5%	35.9%
情報通信	58.6	+1.3	102.4%	23.8%
製造	26.1	+2.0	108.4%	10.6%
医療・福祉・公務	19.8	+1.6	109.1%	8.1%
卸売・小売	15.3	△0.2	98.6%	6.3%
教育・学術研究	11.4	+4.0	154.9%	4.7%
運輸・郵便	10.7	+1.6	118.3%	4.3%
建設	5.3	△0.2	95.1%	2.2%
不動産・物品賃貸	4.7	+0.3	108.5%	1.9%
その他	5.4	+1.5	140.4%	2.2%
合計	246.0	33.8	115.9%	100.0%



連結営業利益の増減要因

営業利益は売上が好調だったことなどにより、全セグメントで増益（前年同期比+2.5億円）

(単位:億円)	実 績	前年同期比	
連結	22.7	+ 2.5	112.7%
業務 & ソリューション	9.8	+ 1.5	118.7%
テクノロジー & ソリューション	6.3	+ 0.3	106.7%
プラットフォーム & サービス	6.4	+ 0.6	110.7%



セグメント別受注高・受注残高

【受注残高・受注高の状況】

- ・業務＆ソリューション：銀行業や保険業、公共系などにおける案件の拡大
- ・テクノロジー＆ソリューション：クラウド基盤ビジネスなどの拡大
- ・プラットフォーム＆サービス：運用基盤設計・構築・維持・保守案件などの拡大

(単位:億円)	受注高				受注残高			
	実 績	前年同期比		構成比	実 績	前年同期比		構成比
連結	211.4	+42.0	124.8%	—	225.1	+41.8	122.8%	—
業務＆ ソリューション	80.5	+13.2	119.7%	38.1%	88.9	+20.0	129.1%	39.5%
テクノロジー＆ ソリューション	73.7	+ 7.0	110.5%	34.9%	65.3	+3.1	105.1%	29.0%
プラットフォーム＆ サービス	57.0	+21.7	161.8%	27.0%	70.8	+18.5	135.5%	31.5%

セグメント別受注高・受注残高

手控え（受注高ノート）

【受注残高・受注高の状況】

- ・業務＆ソリューション：銀行業や保険業、公共系などにおける案件の拡大
- ・テクノロジー＆ソリューション：クラウド基盤ビジネスなどの拡大
- ・プラットフォーム＆サービス：運用基盤設計・構築・維持・保守案件などの拡大

(単位:億円)	受注高				受注残高			
	実 績	前年同期比		構成比	実 績	前年同期比		構成比
連結	211.4	+42.0	124.8%	—	225.1	+41.8	122.8%	—
業務＆ ソリューション	80.5	+13.2	119.7%	38.1%	88.9	+20.0	129.1%	39.5%
テクノロジー＆ ソリューション	73.7	+ 7.0	110.5%	34.9%	65.3	+3.1	105.1%	29.0%
プラットフォーム＆ サービス	57.0	+21.7	161.8%	27.0%	70.8	+18.5	135.5%	31.5%

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
7月21日	D T S	データ活用ソリューションで製造業DXを強化 第2弾、生産管理パッケージmcframeと工場IoTで製造業向けデータ活用を実現 製造業に特化したグローバルSCMソリューション「mcframe 7SCM/PCM」の取り扱いを開始。既存の工場IoTソリューション、データ活用ソリューション等と組み合わせ、製造業のお客様の課題解決をサポート。
7月15日	D T S	譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について払込手続が完了。 ・ 1株につき 3,015円 ・ 当社普通株式 9,375株 ・ 割当：取締役（社外取締役除く）5名 5,152株、執行役員：11名 4,223株
7月4日	アイ・ネット・リリー	ウィズコロナ・テレワーク時代の低価格個室型ワーキングスペース 2機種（フルクローズ型・天井開放型）の販売を開始 防音性に優れた木製のプライベート空間で、WEB会議や電話を快適に行うことができる、「個室型ワーキングスペース」の2機種（フルクローズ型・天井開放型）を2022年6月より販売開始。
6月9日	D T S パレット	刊行誌「働く広場」で紹介されました 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が発行する刊行誌「働く広場」2022年6月号の「職場ルポ」のコーナーにて紹介された。D T Sパレットの障がいのある社員への人材育成、多彩な業務内容、テレワークの導入、社員の相談体制強化などの多くの取り組みが評価され、6ページにわたり特集された。
5月27日	D T S	デジタル時代を加速させるデータ活用ソリューションを本格始動 第1弾、スノーフレイクとの提携によるデータ活用プラットフォームの実現 データ活用に特化したソリューションの販売・コンサルティング・構築・運用の提供を2022年5月より本格的に開始。その第一弾として、データクラウド「Snowflake（スノーフレイク）」製品の販売を開始。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
5月17日	D T S	監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の異動に関するお知らせ 監査等委員会設置会社移行後の取締役選任に関する議案を2022年6月23日開催予定の定時株主総会に付議すること等を取締役会で決議。
5月17日	D T S	監査等委員会設置会社への移行等に伴う定款一部変更に関するお知らせ (1) 監査等委員会設置会社への移行に伴う変更 2022年6月23日開催予定の定時株主総会の承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行することを決定したことに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な監査等委員である取締役および監査等委員会に関する規定の新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等の変更を行うもの。 (2) 株主総会資料の電子提供制度導入に伴う変更 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるもの。 (3) その他、上記の各変更に伴う字句の修正等所要の変更
4月28日	D T S	自己株式取得および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ 成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上、並びに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施。 ①取得予定数：1,830千株、取得総額5,000百万円、期間2022年5月2日～2022年12月30日 ②消却予定数：①により取得した自己株式の全株式数、消却日2023年1月13日
4月28日	D T S	長期展望および中期経営計画の策定に関するお知らせ 2030年に向けた長期展望とその1st STAGEとなる中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)を策定。

株式会社 **DTS**

（ご注意）

本資料に記載している将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。

したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。